

令和7年度
がん対策推進企業アクション
パートナー企業アンケート調査報告書

令和8年3月19日



概要調査

調査名

職域におけるがん検診及び就労支援の実態調査

調査対象

がん対策推進企業アクション推進パートナー企業・団体

調査方法

インターネットによるアンケート調査

回答数

1,330社・団体

調査対象 企業規模

全体		1,330
従業員規模	0～20名	450
	21～100名	288
	101～500名	182
	501～1000名	72
	1001～5000名	160
	5001名以上	90
健保		88

調査対象 業種別回答企業数

製造業	230
健康保険組合	203
サービス業（他に分類されないもの）	145
金融業・保険業	125
建設業	117
卸売業、小売業	113
情報通信業	110
医療・福祉	80
学術研究、専門・技術サービス業	60
運輸業・郵便業	27
教育・学習支援業	26
生活関連サービス業・娯楽業	23
分類不能の産業	21
電気・ガス・熱供給・水道業	14
複合サービス事業	14
不動産業・物品賃貸業	12
宿泊業・飲食サービス業	6
公務（他に分類されるものを除く）	3
農業・林業	1
漁業	0
鉱業・採石業・砂利採取業	0
合計	1330

※欠損値があるため、前スライドの数値とは必ずしも一致しません。

■ 毎年度の継続調査

- **がん検診受診率（企業独自と国推奨の対象年齢の2種）**
- **受診率向上に向けた取り組み**
- **治療と仕事の両立支援の取り組み**

今年度はアンケートの回答方法に段階を付けることとした。

1. 必須回答 : パートナー企業の属性、5がん検診受診率
2. 任意回答A : 5がん検診の詳細や受診率向上のための取り組み、
両立支援、今年度の新規調査（肝炎、DEI）
3. 任意回答B : 自由記載（取り組みや配慮事例など）

令和6年度調査では必須項目が多く、回答途中で入力内容の送信ができなかったため、離脱するケースが見られた。

このため、令和7年度調査では、設問を必須項目と任意項目に区分し、検診受診率に関する回答までで終了できるように、段階を設けた。これは、回答者の負担を軽減し、可能な限り多くの回答を得ることを目的とした変更である。

調査結果のポイント

1. 調査方法の変更に伴い、がん検診受診率の回答数増加（おおよそ800⇒950）の一方で、その後の設問の回答数は減少。
2. 5がん検診受診率は上昇傾向だが、依然として胃がん、乳がん、子宮頸がんは国の目標に届かない。
3. 多くの企業が様々な取り組みを実施。特にがん検診受診の費用補助は95%を達成。（大企業ではほぼ100%）
4. 肝炎検査の労基署通達から3年が経過、いまだに20%超の企業が通達を知らない。
5. LGBTQ、外国籍、障がい者への職域におけるがん検診の状況が初めて明らかに。どの企業も難渋していると思われ、今後の対策が鍵となる。

企業独自の対象年齢の検診受診率

▼「企業独自」とは

国が勧める5つのがん検診について、
対象者の年齢、検診項目、検診頻度を企業が決めて実施している場合の数値のこと。

※「加重平均」とは、企業・団体の受診率を単純に平均化するのではなく、
従業員数を分母として平均値を出すことによって、より正確な実態を算出する計算方法である。

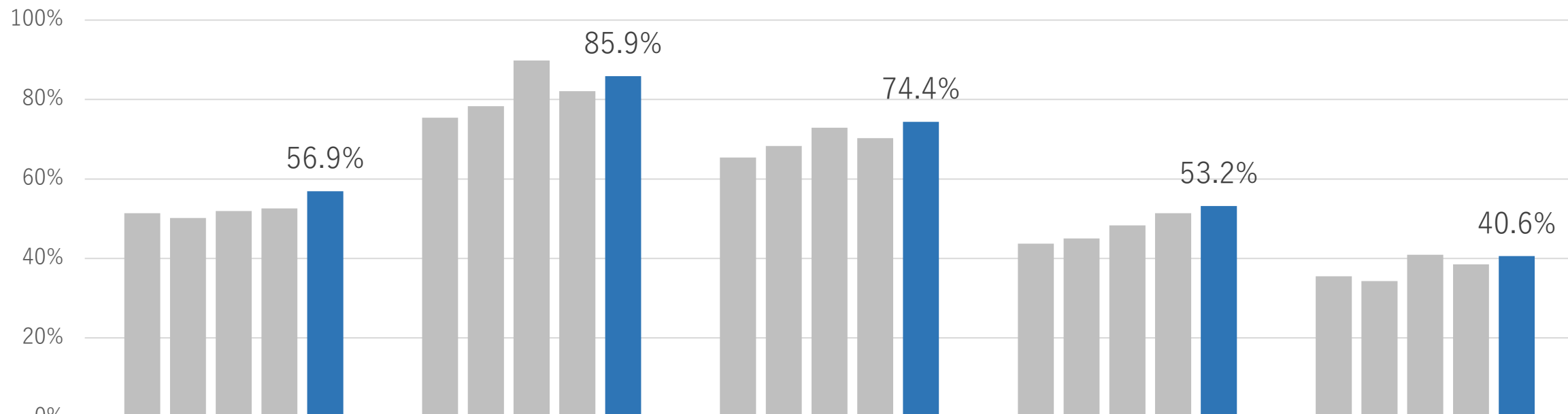
具体的には、A社の従業員数が100人で受診率が60%、B社の従業員数が20人で受診率が80%である場合、
社数を基に単純平均すると、 $(60\% + 80\%) \div 2社 = 70\%$ となる。

一方、加重平均では、A社の受診者数は $100人 \times 60\% = 60人$ 、B社の受診者数は $20人 \times 80\% = 16人$ となり、
受診者数の合計は76人となる。

これをA社とB社の従業員数の合計120人で割ると、 $76人 \div 120人 = 63.33\%$ となる。

調査結果 受診率 問9/企業独自（加重平均）

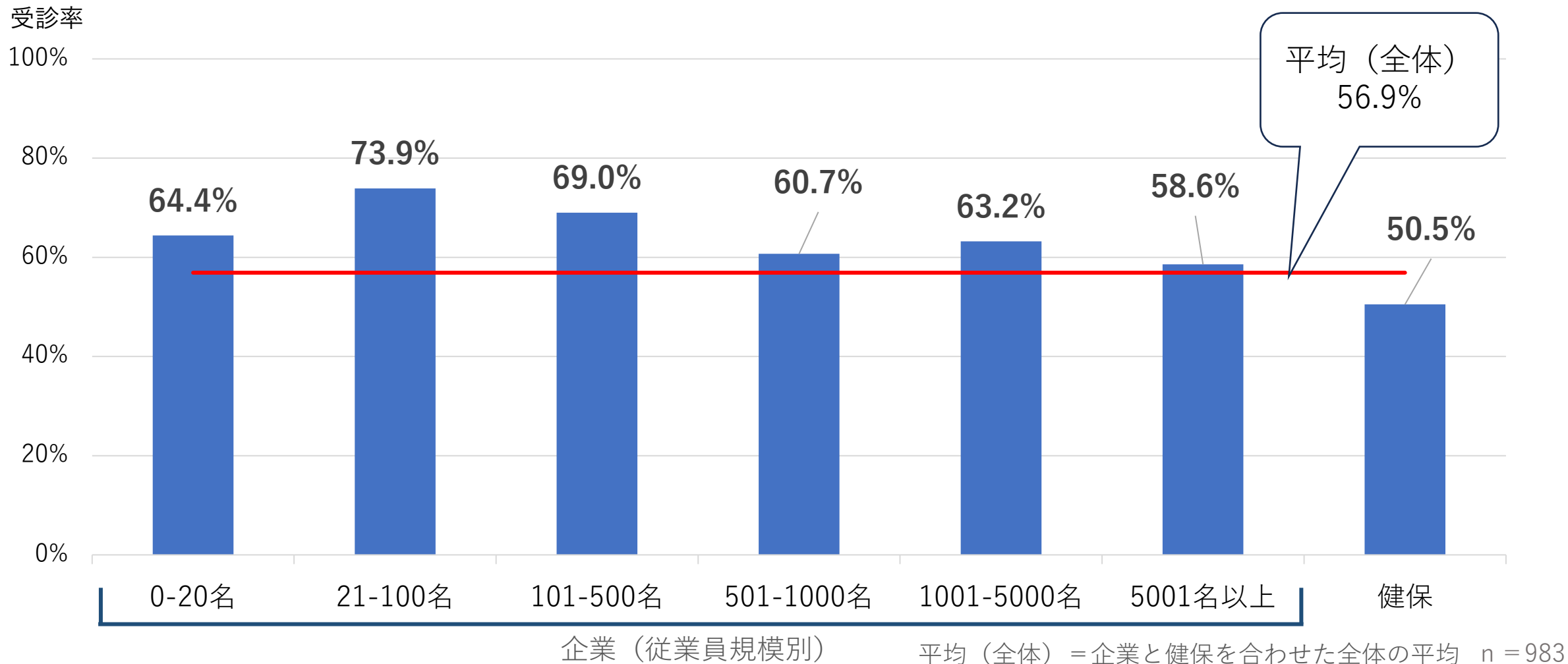
胃がん n=983、肺がん n=962、大腸がん n=972、乳がん n=951、子宮頸がん n=942



	胃がん	肺がん	大腸がん	乳がん	子宮頸がん
■ 令和3年度	51.4%	75.4%	65.4%	43.7%	35.5%
■ 令和4年度	50.2%	78.3%	68.3%	45.0%	34.3%
■ 令和5年度	51.9%	89.8%	72.9%	48.3%	40.9%
■ 令和6年度	52.6%	82.1%	70.3%	51.4%	38.5%
■ 令和7年度	56.9%	85.9%	74.4%	53.2%	40.6%

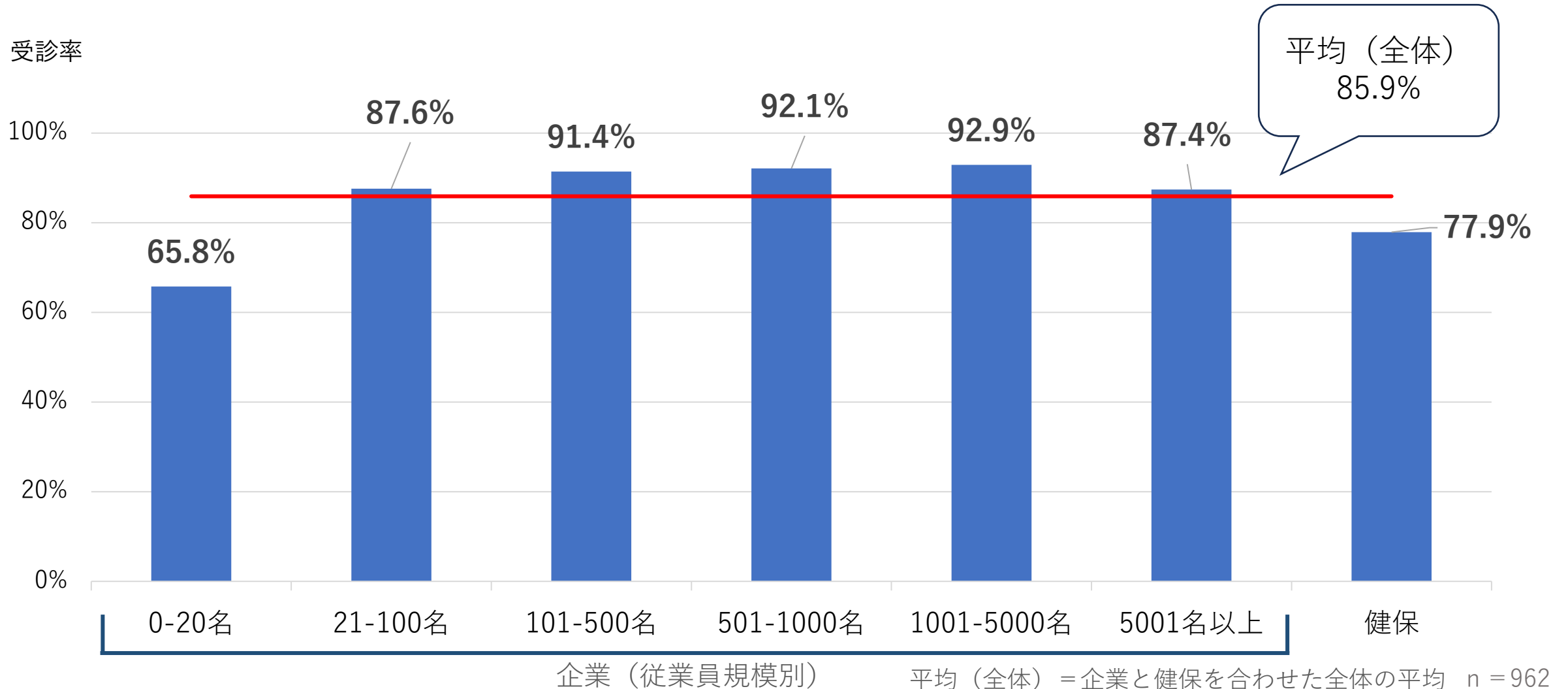
調査結果 従業員規模別受診率 胃がん（加重平均）

問9. 国が推奨する5つのがん検診について、貴社・貴団体における2025年度の検診受診率をご回答ください。わからない場合には「NA」（半角大文字）とお答えください。
(2025年度の数値がなければ把握している直近年度でご回答ください(年度もお書きください))



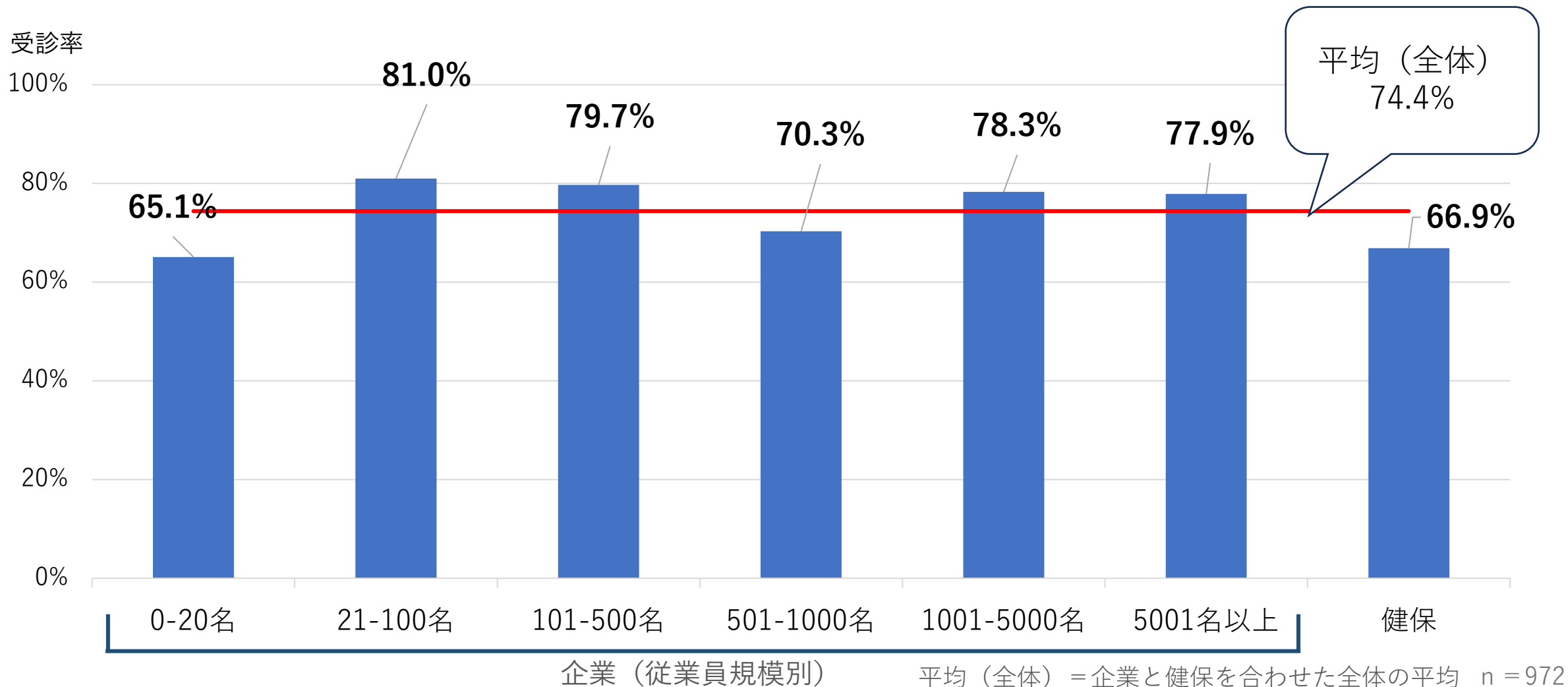
調査結果 従業員規模別受診率 肺がん（加重平均）

問9. 国が推奨する5つのがん検診について、貴社・貴団体における2025年度の検診受診率をご回答ください。わからない場合には「NA」（半角大文字）とお答えください。
(2025年度の数値がなければ把握している直近年度でご回答ください(年度もお書きください))



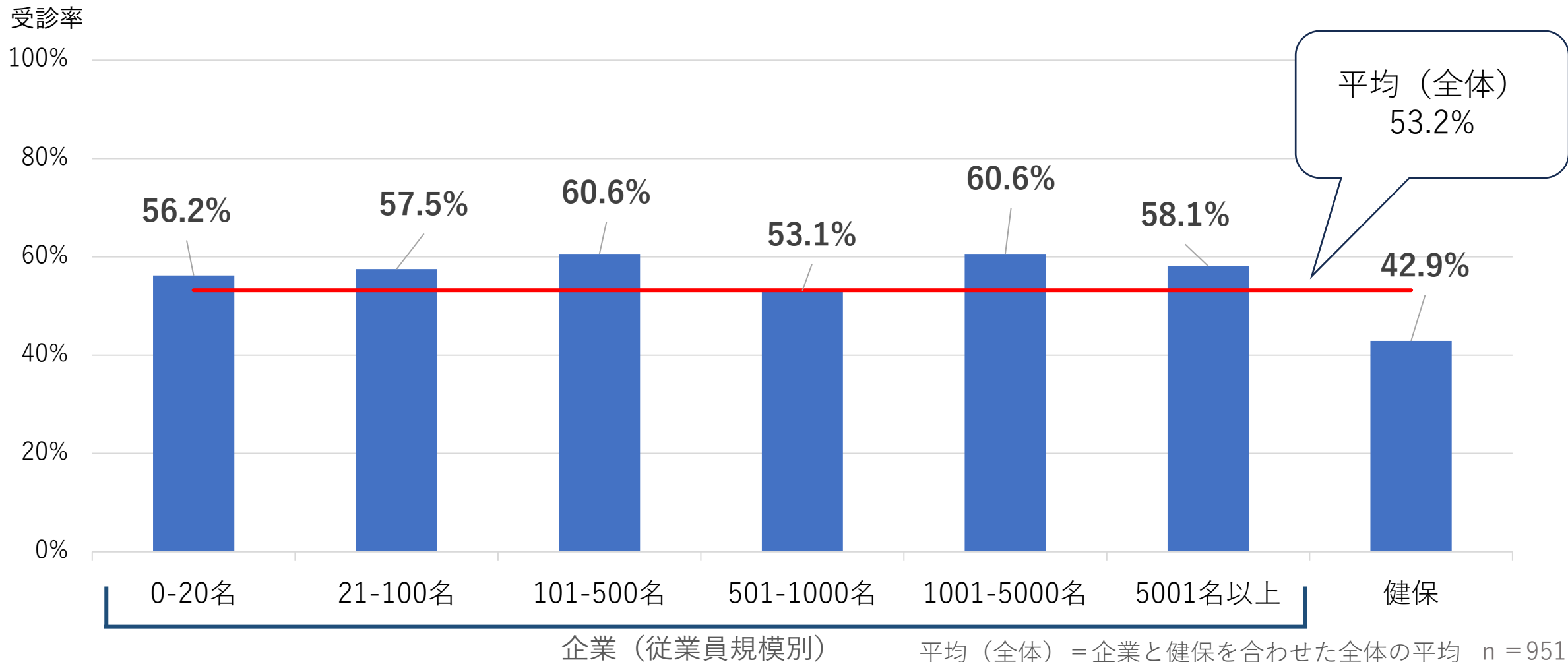
調査結果 従業員規模別受診率 大腸がん（加重平均）

問9. 国が推奨する5つのがん検診について、貴社・貴団体における2025年度の検診受診率をご回答ください。わからない場合には「NA」（半角大文字）とお答えください。
(2025年度の数値がなければ把握している直近年度でご回答ください(年度もお書きください))



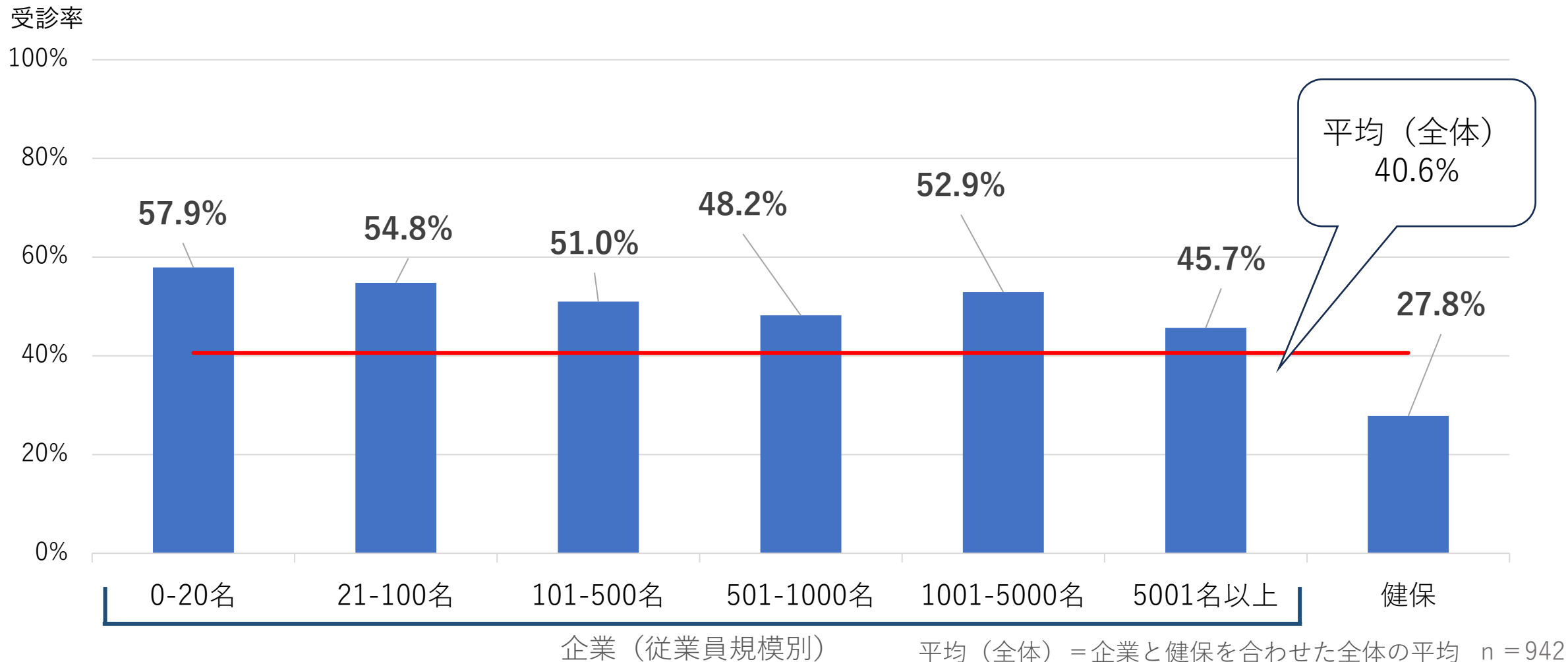
調査結果 従業員規模別受診率 乳がん（加重平均）

問9. 国が推奨する5つのがん検診について、貴社・貴団体における2025年度の検診受診率をご回答ください。わからない場合には「NA」（半角大文字）とお答えください。
(2025年度の数値がなければ把握している直近年度でご回答ください(年度もお書きください))



調査結果 従業員規模別受診率 子宮頸がん（加重平均）

問9. 国が推奨する5つのがん検診について、貴社・貴団体における2025年度の検診受診率をご回答ください。わからない場合には「NA」（半角大文字）とお答えください。
(2025年度の数値がなければ把握している直近年度でご回答ください(年度もお書きください))



国推奨の対象年齢（40歳以上）における検診受診率

※子宮頸がんは20歳以上の検診受診率

▼国の対象年齢（40歳以上）とは

国の対象年齢＝国が勧める5つのがん検診について、国は対象とする年齢も明示。子宮頸がんの「20歳以上」を除く4つのがんは、「40歳以上」としているので、この年齢での対象者を数値化した。年齢を含め、検査の手法にも条件をつけている。

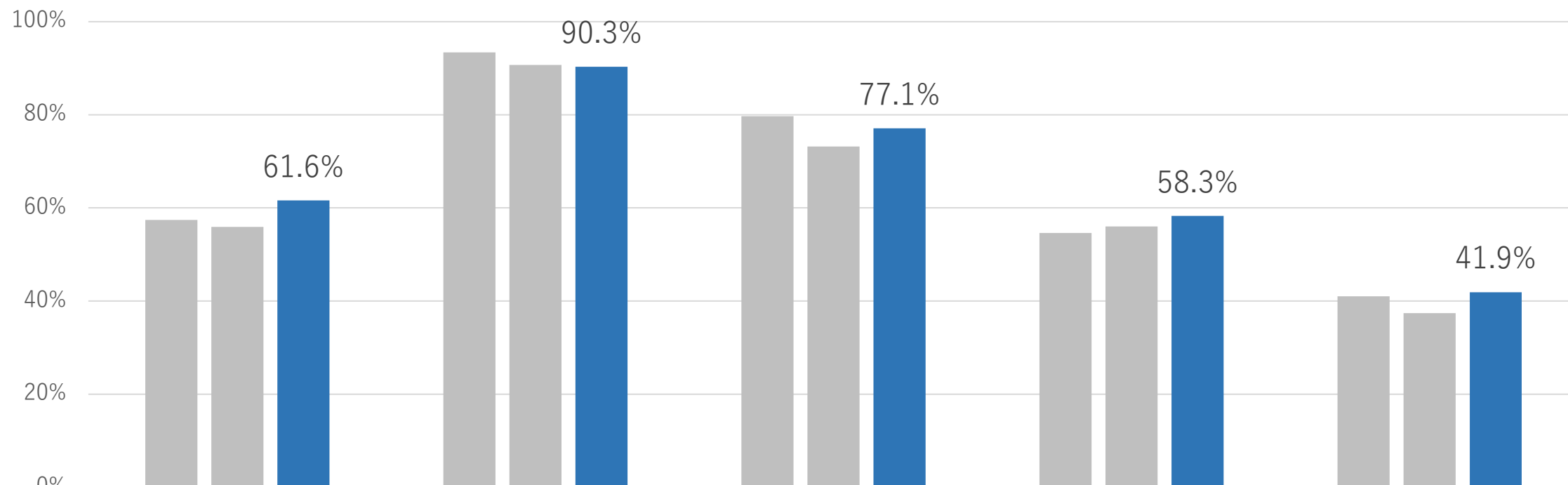
*条件1、国は胃がん検診については「内視鏡検査で50歳以上」としているが、「X線検査（バリウム）の場合は40歳以上でも差し支えない」としているので、本調査では、「40歳以上」で統一した。

*条件2、国は検査の手法についても明示しており、

胃がん	：内視鏡検査（2年に1回）かX線検査（1年に1回）
大腸がん	：便潜血検査（1年に1回）
肺がん	：X線検査（1年に1回）
乳がん	：マンモグラフィ（2年に1回）
子宮頸がん	：細胞診（2年に1回）としているので、本調査でもそれに従った。 （ただし、検査間隔については問わないかたちとした。）

調査結果 受診率 問10/国推奨の対象年齢（加重平均）

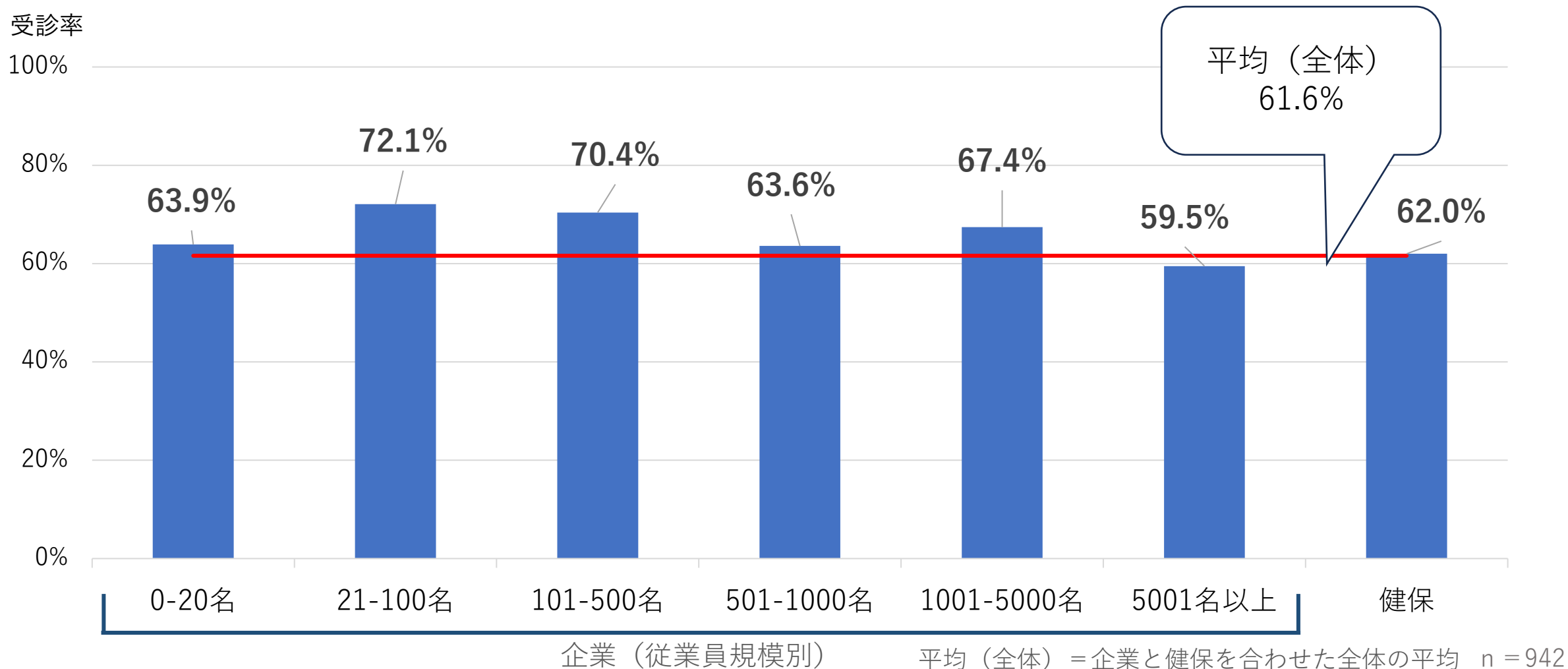
胃がん n=942、肺がん n=935、大腸がん n=933、乳がん n=896、子宮頸がん n=895



	胃がん (40歳以上)	肺がん (40歳以上)	大腸がん (40歳以上)	乳がん (40歳以上)	子宮頸がん (20歳以上)
■ 令和5年度	57.4%	93.4%	79.7%	54.6%	41.0%
■ 令和6年度	55.9%	90.7%	73.2%	56.0%	37.4%
■ 令和7年度	61.6%	90.3%	77.1%	58.3%	41.9%

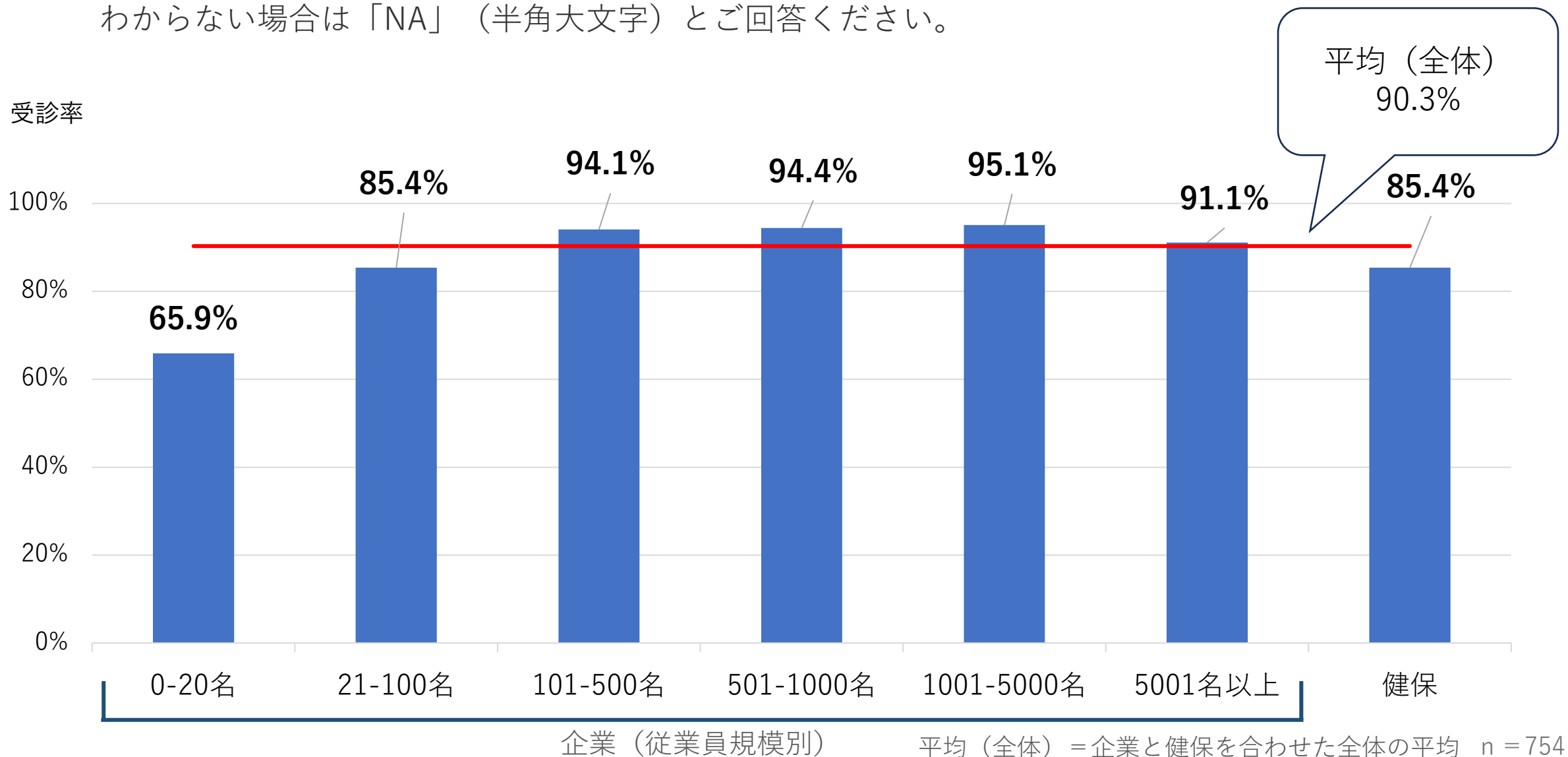
調査結果 従業員規模別受診率 胃がん（40歳以上）（加重平均）

問10.問9で記入した5つのがん検診について、下記の項目、対象年齢下での検診受診率をご回答ください。
わからない場合は「NA」（半角大文字）とご回答ください。



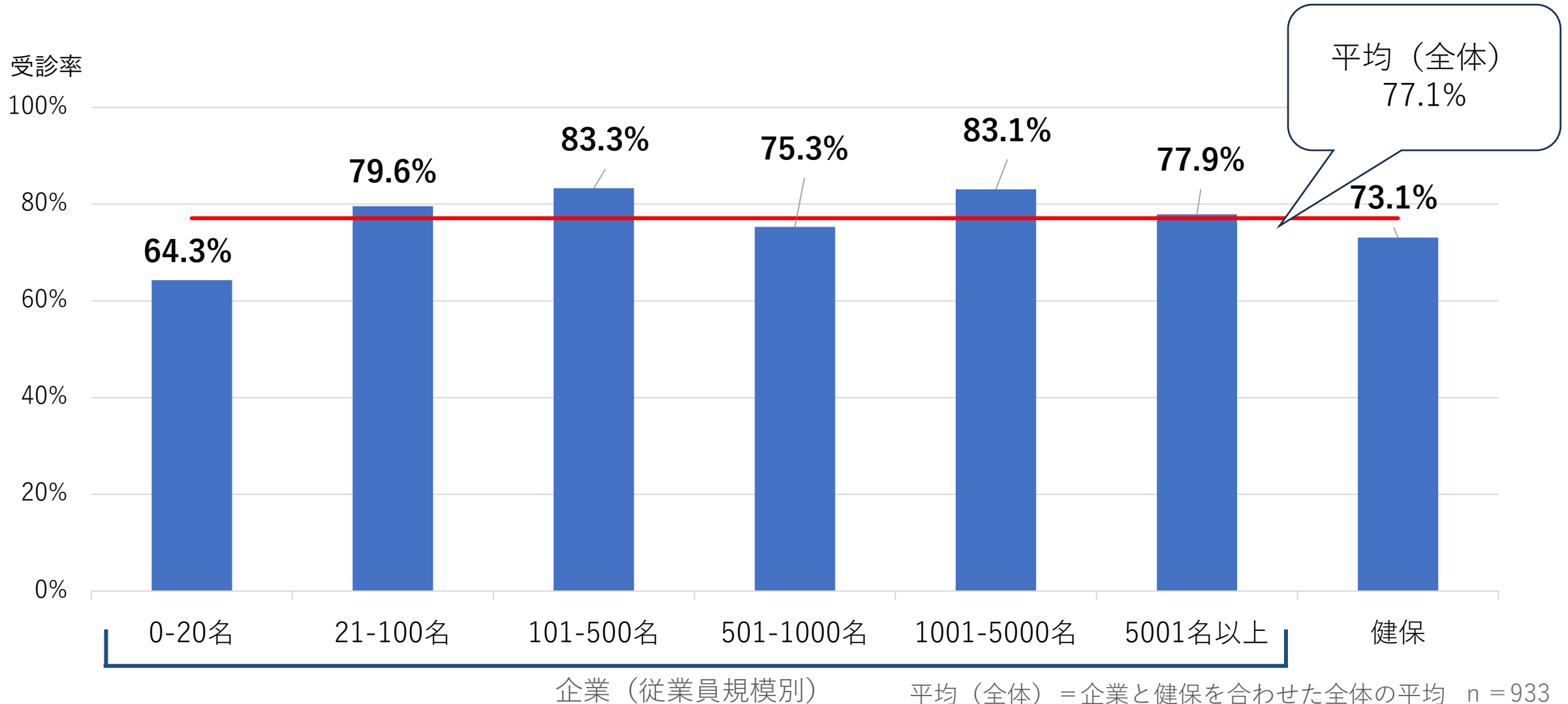
調査結果 従業員規模別受診率 肺がん（40歳以上）（加重平均）

問10. 問9で記入した5つのがん検診について、下記の項目、対象年齢下での検診受診率をご回答ください。
わからない場合は「NA」（半角大文字）とご回答ください。



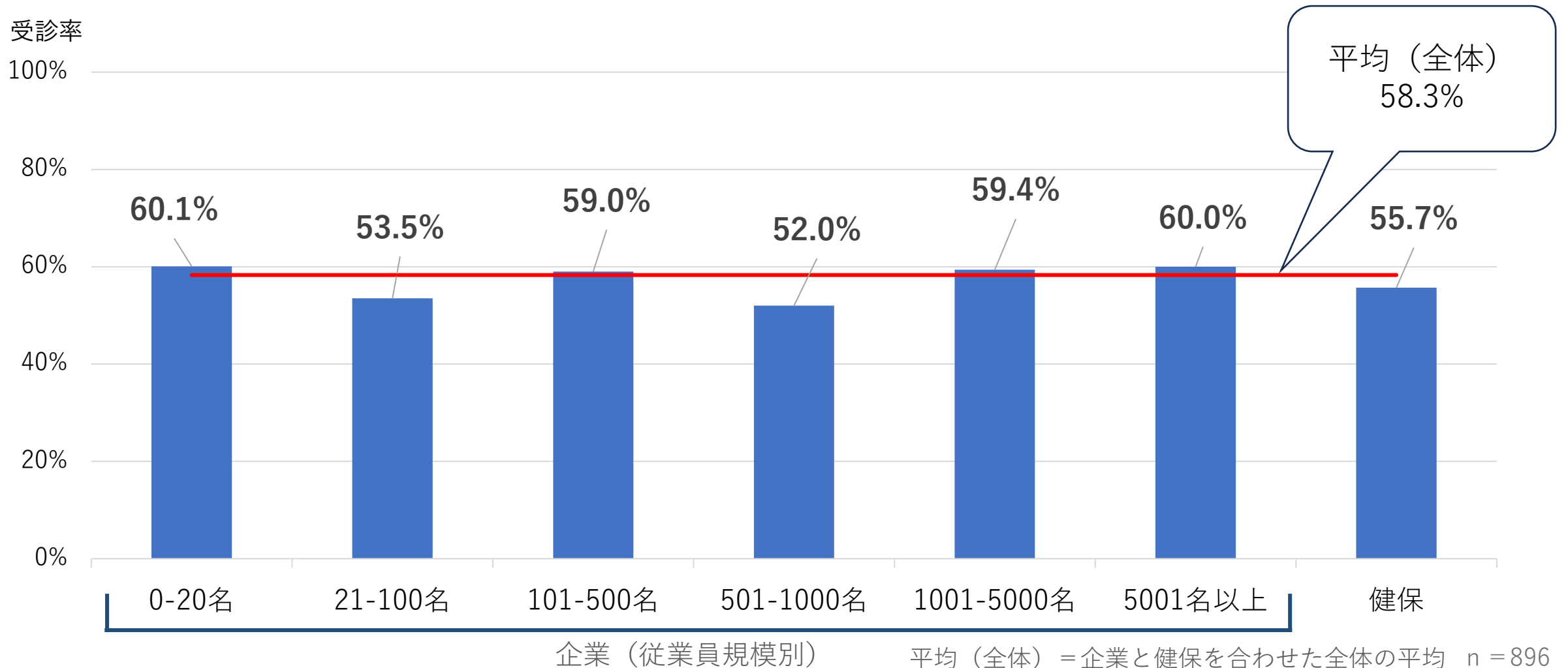
調査結果 従業員規模別受診率 大腸がん（40歳以上）（加重平均）

問10. 問9で記入した5つのがん検診について、下記の項目、対象年齢下での検診受診率をご回答ください。
わからない場合は「NA」（半角大文字）とご回答ください。



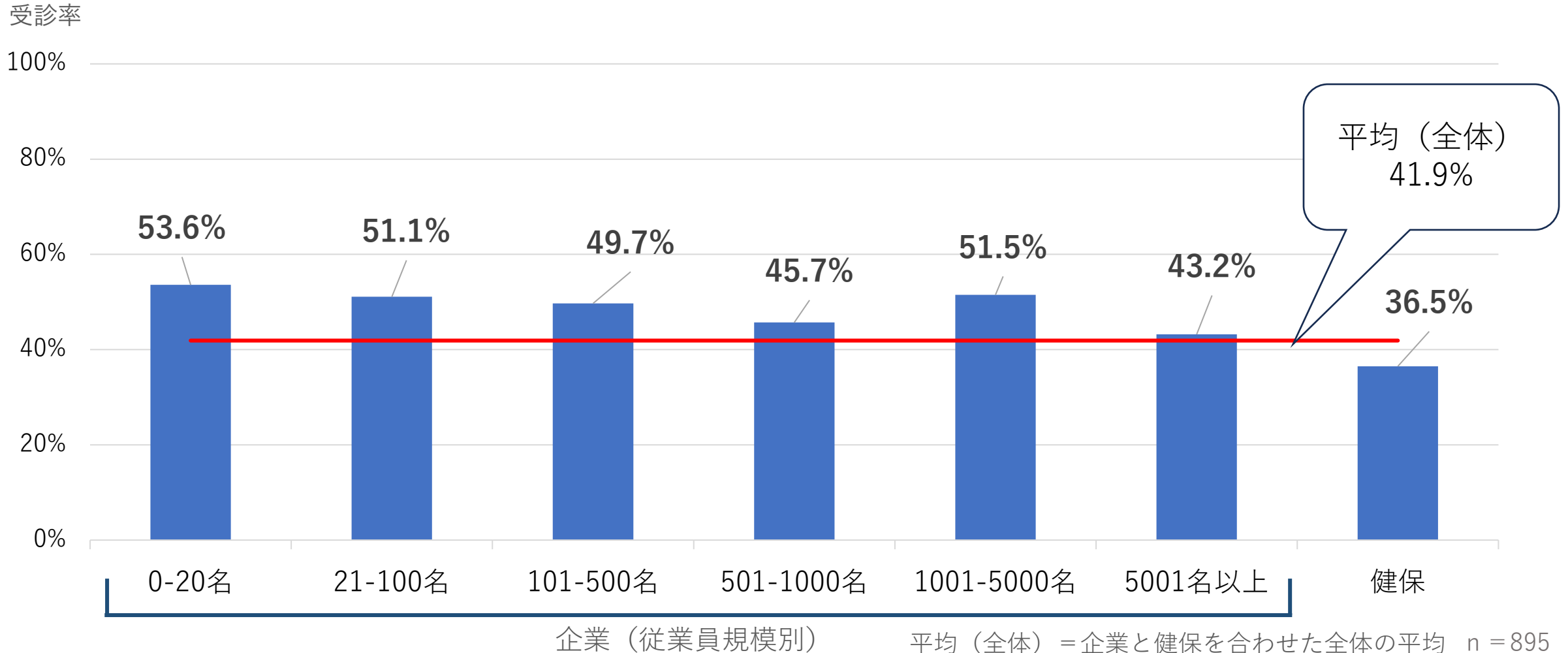
調査結果 従業員規模別受診率 乳がん（40歳以上）（加重平均）

問10. 問9で記入した5つのがん検診について、下記の項目、対象年齢下での検診受診率をご回答ください。
わからない場合は「NA」（半角大文字）とご回答ください。



調査結果 従業員規模別受診率 子宮頸がん（20歳以上）（加重平均）

問10.問9で記入した5つのがん検診について、下記の項目、対象年齢下での検診受診率をご回答ください。
わからない場合は「NA」（半角大文字）とご回答ください。



「5がん検診」の詳細

調査結果 各検診実施頻度

問11. 5がん検診の詳細をお聞かせください。

検診を実施している場合は、受診の年齢・間隔をお答えください。

※検診間隔については単一回答、検査方法については複数回答可

	胃がん検診			肺がん検診			大腸がん検診			乳がん検診				子宮頸がん検診		
	胃カメラ	バリウム	ヘリコバクター ピロリ菌検査	レントゲンのみ	レントゲン+ 喀痰細胞診	胸部CT検査	便潜血検査 (検便・二日法)	便潜血検査 (検便・一日法)	大腸内視鏡 (大腸カメラ)	マンモグラフィ	超音波(エコー)	マンモグラフィと 視触診併用	視触診単独	細胞診(医師採取)	細胞診(自己採取)	HPV単独検診
毎年	62%	80%	16%	95%	15%	13%	93%	13%	10%	58%	58%	25%	12%	61%	13%	13%
2年に一回	6%	5%	1%	0%	0%	2%	0%	0%	1%	21%	11%	8%	1%	20%	1%	2%
それ以外の間隔	12%	6%	29%	1%	5%	15%	2%	4%	11%	6%	8%	6%	3%	7%	2%	6%
実施していない	20%	9%	54%	4%	79%	70%	4%	84%	78%	15%	23%	61%	84%	12%	84%	79%

n = 315

受診率向上に向けた取り組み

調査結果 がん検診の取り組み ★費用負担

問12. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか。

	全体	健保	企業（従業員規模別）						
			全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
がん検診費用を会社・健保で補助している	95%	99%	94%	89%	92%	93%	92%	97%	100%
検査機関までの交通費を会社・健保が支給している	31%	16%	34%	19%	31%	28%	31%	47%	43%
検診にかかる自己負担分の費用を窓口支払いではなく給与天引きにしている	14%	13%	15%	7%	20%	21%	15%	13%	6%
自治体を実施しているがん検診を受診した方に、費用を会社・健保で補助している	24%	39%	21%	22%	16%	20%	26%	20%	25%

n = 495（複数回答可）

調査結果 がん検診の取り組み ★受診日時

問12. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか。

	全体	健保	企業（従業員規模別）						
			全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
それぞれのがん検診受診時間を予め決定している	41%	38%	41%	24%	58%	40%	38%	38%	37%
従業員の希望に合わせて受診したい日時を決定している	79%	89%	77%	76%	65%	76%	82%	85%	88%
がん検診受診時間を就労扱いとしている	59%	44%	62%	52%	69%	65%	54%	63%	63%
がん検診受診時間を特別休暇扱いしている	8%	11%	7%	6%	3%	7%	8%	11%	8%

n = 495（複数回答可）

調査結果 がん検診の取り組み ★受診場所

問12. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか。

	全体	健保	企業（従業員規模別）						
			全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
検診車を職場に派遣させるなど、職場で一斉に検診を行っている	43%	57%	40%	9%	37%	41%	44%	53%	53%
従業員の希望に合わせて受診したい医療機関から選択できるようにしている	72%	90%	68%	70%	49%	60%	72%	81%	84%

n = 495（複数回答可）

調査結果 がん検診の取り組み ★検診受診・その他

問12. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか。

	全体	健保	企業（従業員規模別）						
			全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
がん検診の項目を個人が選択できるようにしている	71%	78%	70%	57%	52%	68%	85%	85%	82%
国が推奨している検診の内容を従業員にも推奨している	65%	53%	67%	59%	51%	68%	64%	76%	92%
健康診断とがん検診をワンストップで受診できる体制を整えている	69%	69%	69%	44%	62%	71%	74%	78%	88%
がん検診実施の際に、女性への配慮を行っている	43%	45%	43%	22%	25%	48%	51%	54%	63%
大腸がん検診の検査キットを、申し込みをとらずに該当者全員に配布している	44%	42%	44%	22%	44%	55%	41%	45%	53%

n = 495（複数回答可）

調査結果 がん検診の取り組み ★受診勧奨

問12. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか。

	企業（従業員規模別）								
	全体	健保	全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
受診対象者にはLINEなどのSNS・文書・メール・口頭などで受診を促すお知らせをしている	79%	70%	81%	74%	81%	80%	69%	89%	86%
未受診者には再度、LINEなどのSNS・文書・メール・口頭などで受診を促すお知らせをしている	58%	56%	58%	50%	43%	55%	64%	71%	75%
管理職から従業員へ受診勧奨するよう管理職に対する通知をしている	41%	27%	44%	33%	34%	37%	54%	52%	63%

n = 495（複数回答可）

調査結果 がん検診の取り組み ★啓発

問12. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか。

	全体	健保	企業（従業員規模別）						
			全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
産業保健スタッフ（産業医、産業保健師、産業看護師等）が主導して、がんに対する情報発信やがん検診の推進をしている	48%	39%	50%	11%	22%	45%	62%	78%	92%
がん検診に関するポスターやパネルの掲示、社内報やセミナーなどを通じて、がんに対する情報を発信している	76%	72%	76%	69%	67%	73%	79%	85%	90%
企業アクションが発行する『がん検診のススメ』を読むように従業員に推奨している	43%	26%	46%	59%	48%	47%	54%	35%	43%

n = 495（複数回答可）

調査結果 がん検診の取り組み ★検診結果把握

問12. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか。

	企業（従業員規模別）								
	全体	健保	全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
健康情報等の取扱規程を策定している	47%	15%	55%	28%	29%	57%	62%	79%	78%
従業員のがん検診の受診状況を把握する仕組みがある	77%	73%	78%	61%	70%	84%	77%	82%	92%
がん検診の結果を、会社もしくは健保が集取することに対して、従業員もしくは被保険者から同意を取得している	70%	75%	69%	65%	55%	67%	64%	81%	84%
精密検査の受診状況を把握する仕組みがある	58%	57%	58%	37%	48%	61%	62%	69%	69%
精密検査の結果を、会社もしくは健保が集取することに対して、従業員もしくは被保険者から同意を取得している	45%	38%	46%	33%	32%	40%	44%	66%	65%
要精密検査対象者に受診勧奨をしている	66%	59%	68%	43%	67%	72%	67%	76%	78%
精検受診の費用を会社・健保で補助している	17%	15%	17%	19%	9%	24%	18%	13%	25%

n = 495（複数回答可）

調査結果 がん検診の取り組み ★経営層・管理職

問12. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか。

企業（従業員規模別）

	全体	健保	企業（従業員規模別）						
			全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
安全衛生委員会で議題として取り上げ、 受診勧奨するよう管理職に通知している	47%	26%	52%	15%	42%	64%	59%	57%	76%
各事業所のトップが集まる会議や健康管理推進 委員会等で、事業所別の受診率を明示している	33%	33%	33%	17%	25%	36%	44%	40%	45%
保健事業推進委員会など、専門委員会を 設置している	23%	38%	20%	4%	9%	21%	18%	29%	45%

n = 495（複数回答可）

調査結果 がん検診の取り組み ★被扶養者の受診

問12. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか。

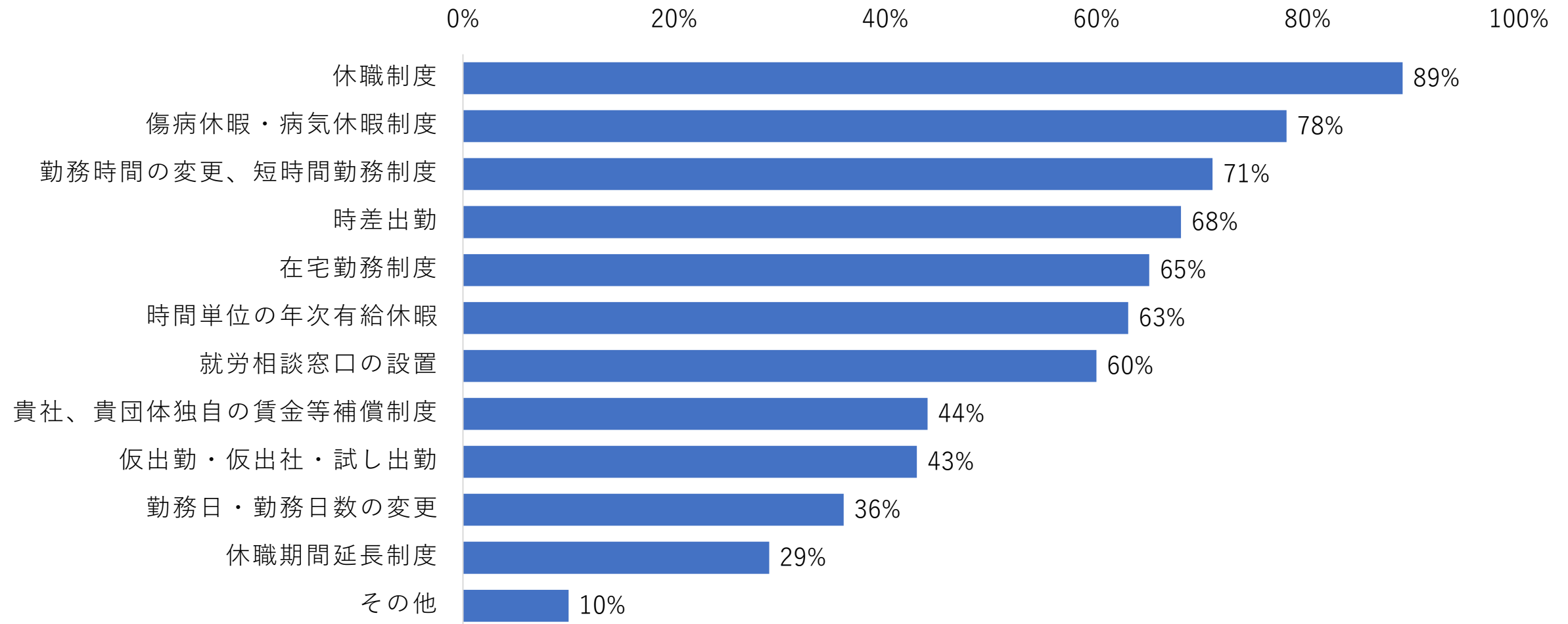
	全体	健保	企業（従業員規模別）						
			全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
被扶養者の方の受診率を把握している	37%	80%	28%	15%	13%	20%	28%	43%	57%
被扶養者の方へLINEなどのSNS・文書・メール・口頭などで受診勧奨をしている	37%	59%	32%	17%	28%	23%	26%	41%	59%
被扶養者の方へ検診案内を本人宛に郵送で届けている	40%	74%	33%	6%	19%	35%	28%	48%	65%
がん検診費用を会社・健保で補助している（全額または一部）	54%	89%	47%	11%	19%	48%	56%	73%	84%
被扶養者の方へ検診案内を本人宛に郵送で届けている	27%	66%	19%	3%	14%	20%	26%	49%	63%
がん検診費用を会社・健保で補助している	39%	85%	30%	9%	20%	33%	53%	69%	76%

治療と仕事の両立支援の取り組み

調査結果 両立支援の取り組み

問14. 両立支援を支える制度として、貴社・貴団体に以下の制度がありますか？

■ 両立支援制度の導入率（企業のみ対象）

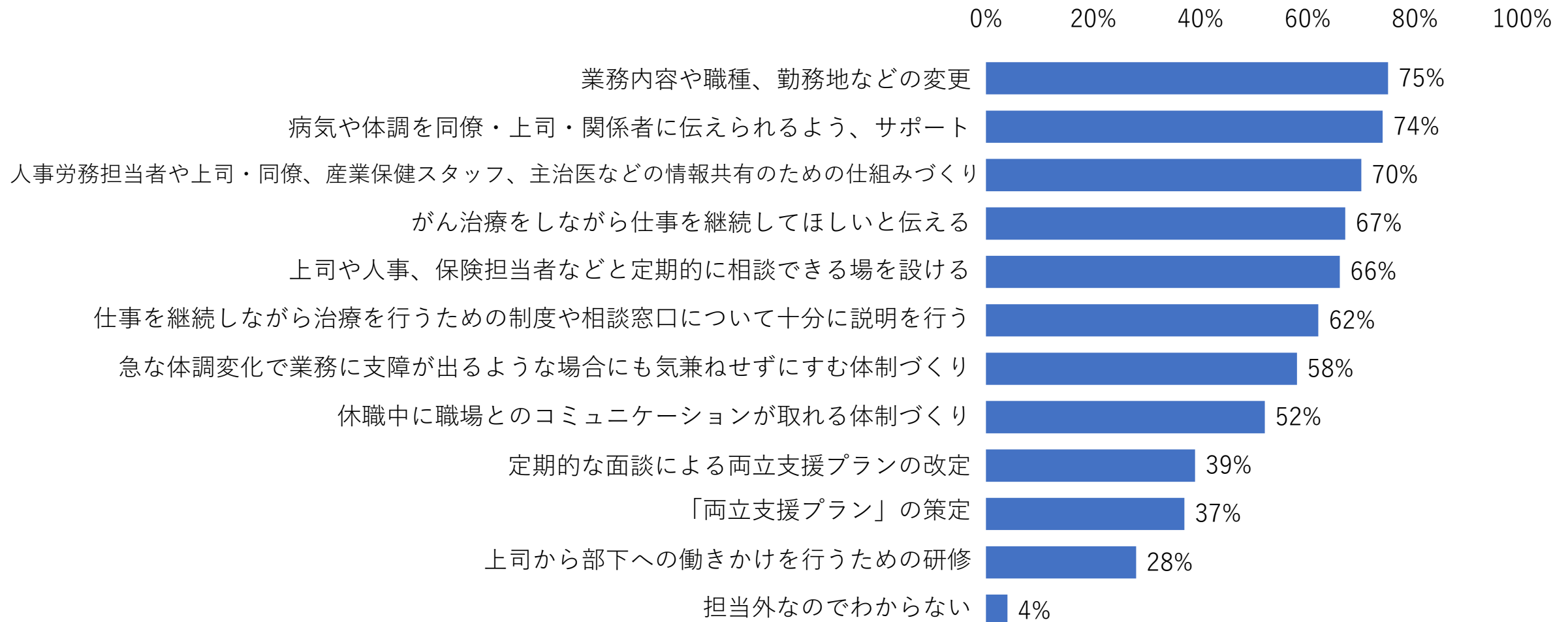


n = 380（複数回答可）

調査結果 両立支援の取り組み

問15.両立支援を支えるため以下の取り組みはありますか？

■ 両立支援の取り組み実施率（21名以上の企業のみ対象）

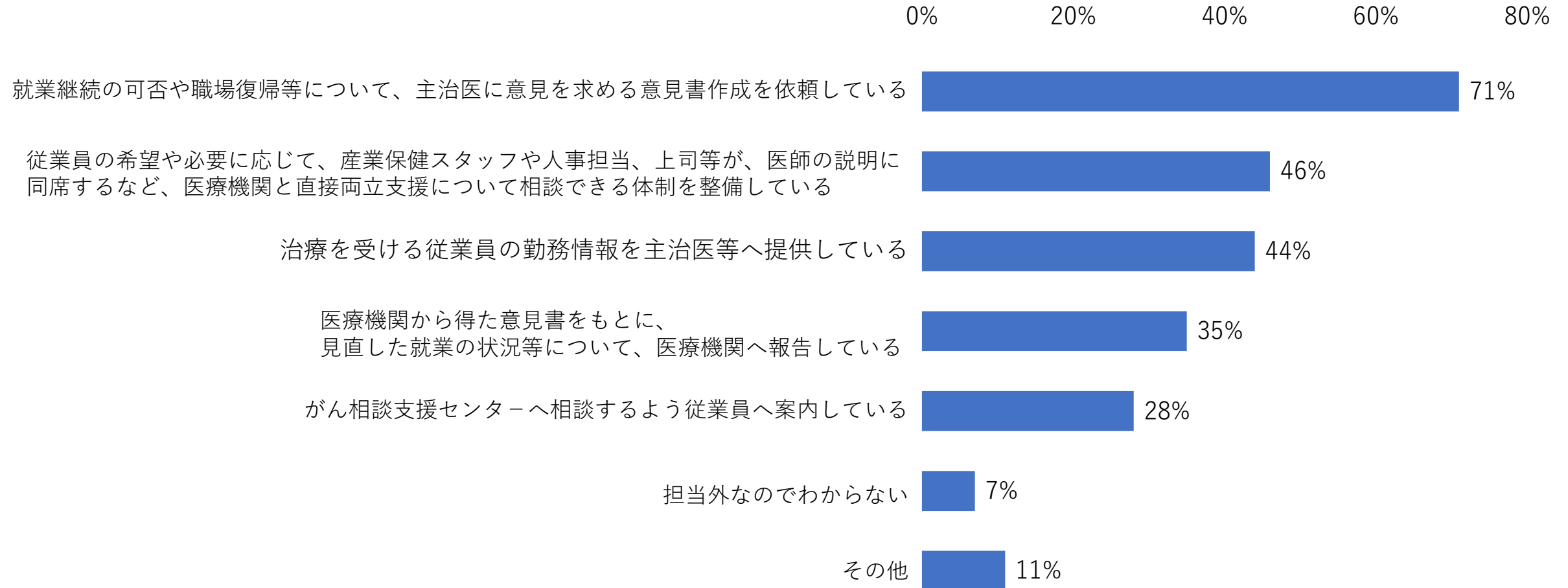


n = 324（複数回答可）

調査結果 両立支援の取り組み

問16.がん治療と仕事の両立支援における医療機関との連携の方法について、あてはまるものをご回答ください。

■ 医療機関との連携（21名以上の企業対象）

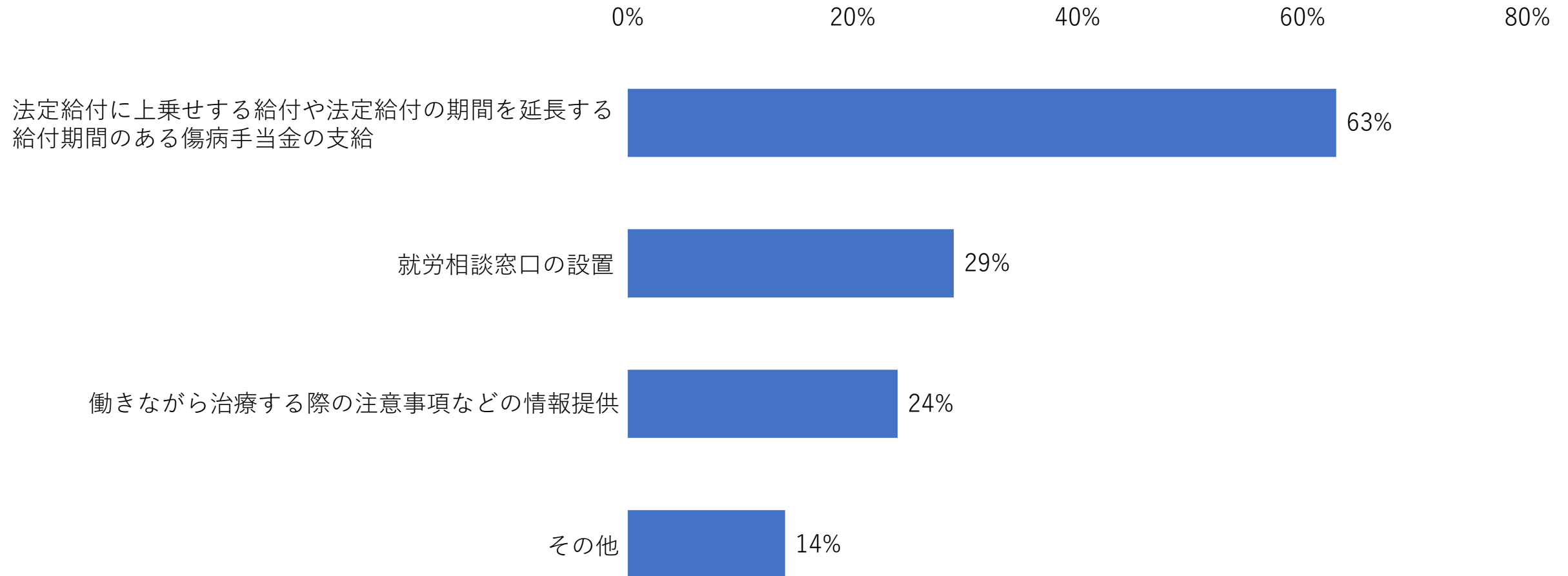


n = 281（複数回答可）

調査結果 両立支援の取り組み

問17.がん治療と仕事の両立支援に対する貴健保組合での取り組みについて
あてはまるものを選んでください。

■ 健康保険組合における取り組み（健康保険組合のみ対象）

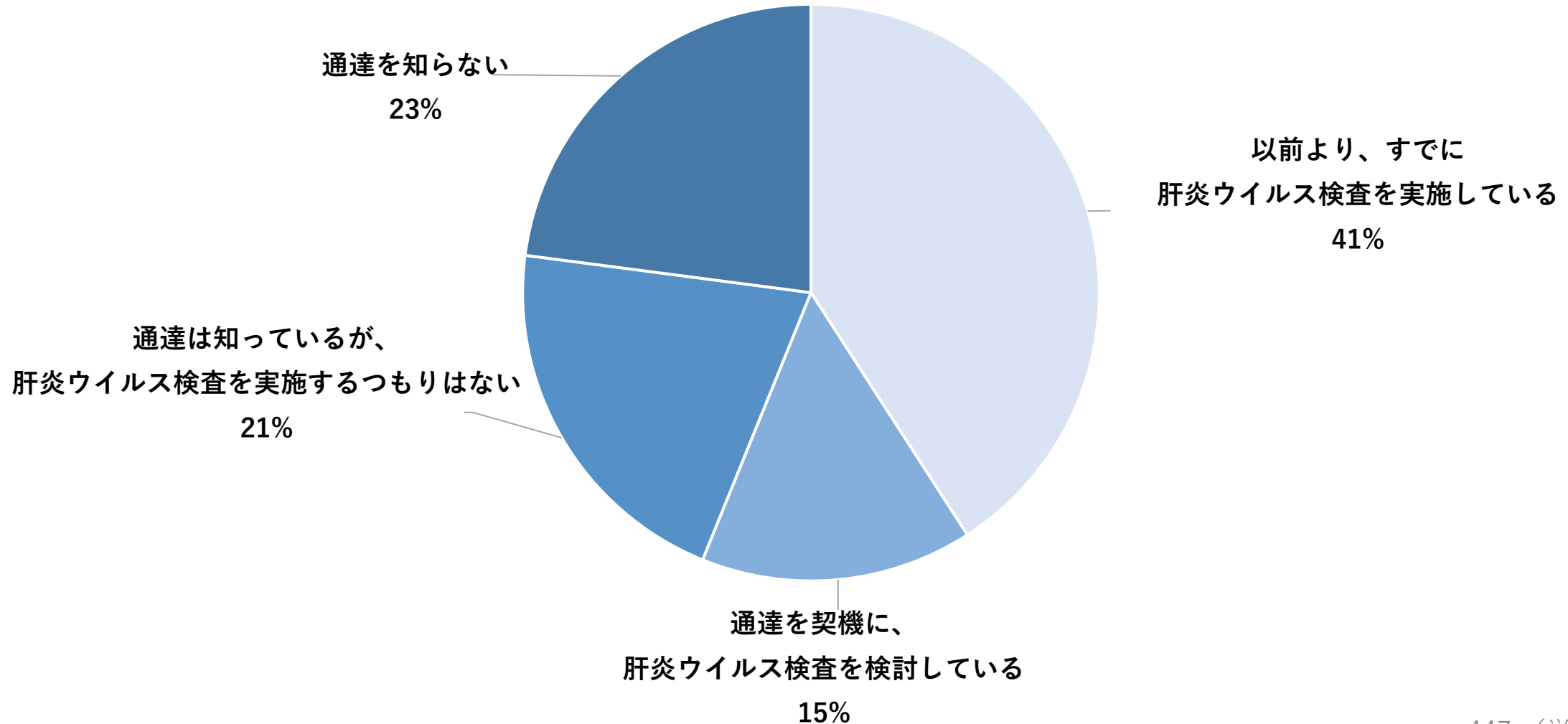


n = 63（複数回答可）

「職域における肝炎検査実施のお願い」に関する労基署通達

調査結果 「職域における肝炎検査実施のお願い」に関する労基署通達に関して

問19. 肝炎検査に関して厚生労働省から2023年3月に「職域におけるウイルス性肝炎対策に関する協力の要請について」と題したいわゆる「労基署通達」が出されています。下記の質問にご回答ください。



n = 447 (単一回答)

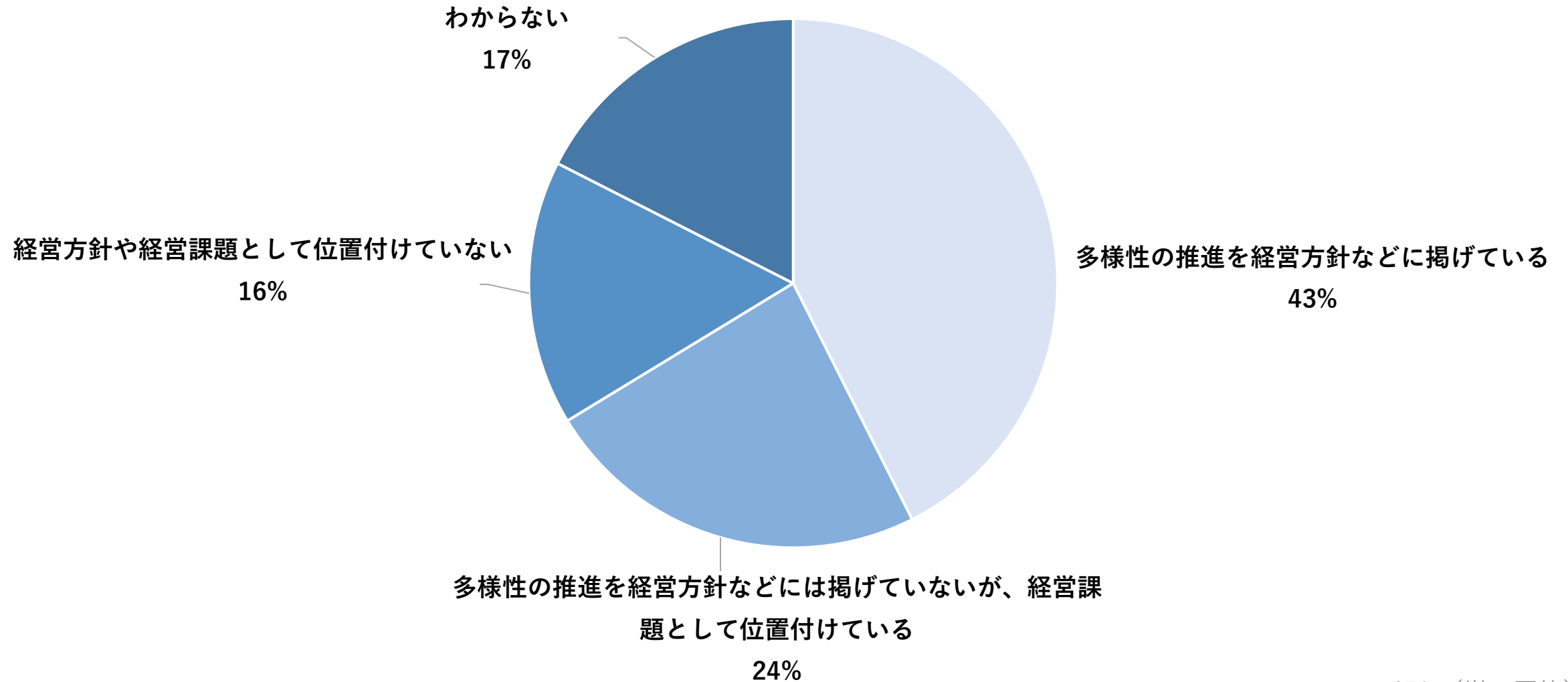
調査結果 「職域における肝炎検査実施のお願い」に関する労基署通達に関して

	全体	健保	企業（従業員規模別）						
			全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
以前より、すでに肝炎ウイルス検査を実施している	41%	48%	40%	9%	28%	46%	51%	44%	63%
通達を契機に、肝炎ウイルス検査を検討している	15%	10%	16%	31%	17%	11%	11%	16%	12%
通達は知っているが、肝炎ウイルス検査を実施するつもりはない	21%	29%	19%	16%	13%	17%	19%	29%	18%
通達を知らない	23%	14%	25%	44%	42%	26%	19%	10%	6%
有効回答数	447	84	363	45	76	70	37	86	49

DEI（多様性）とがん検診について

調査結果DEI（多様性）とがん検診について

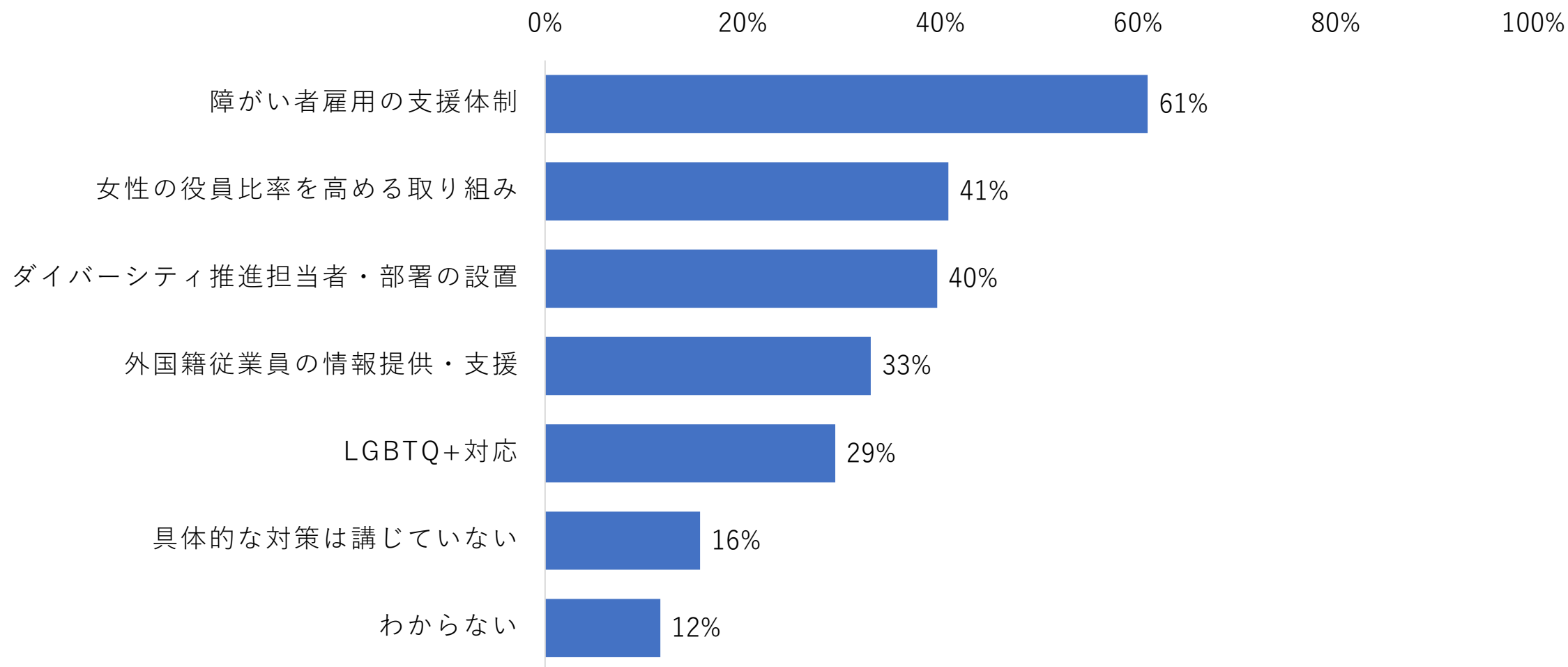
問20. 貴社は多様性の推進を経営理念や経営方針などに掲げていますか？



n = 451 (単一回答)

調査結果DEI（多様性）とがん検診について

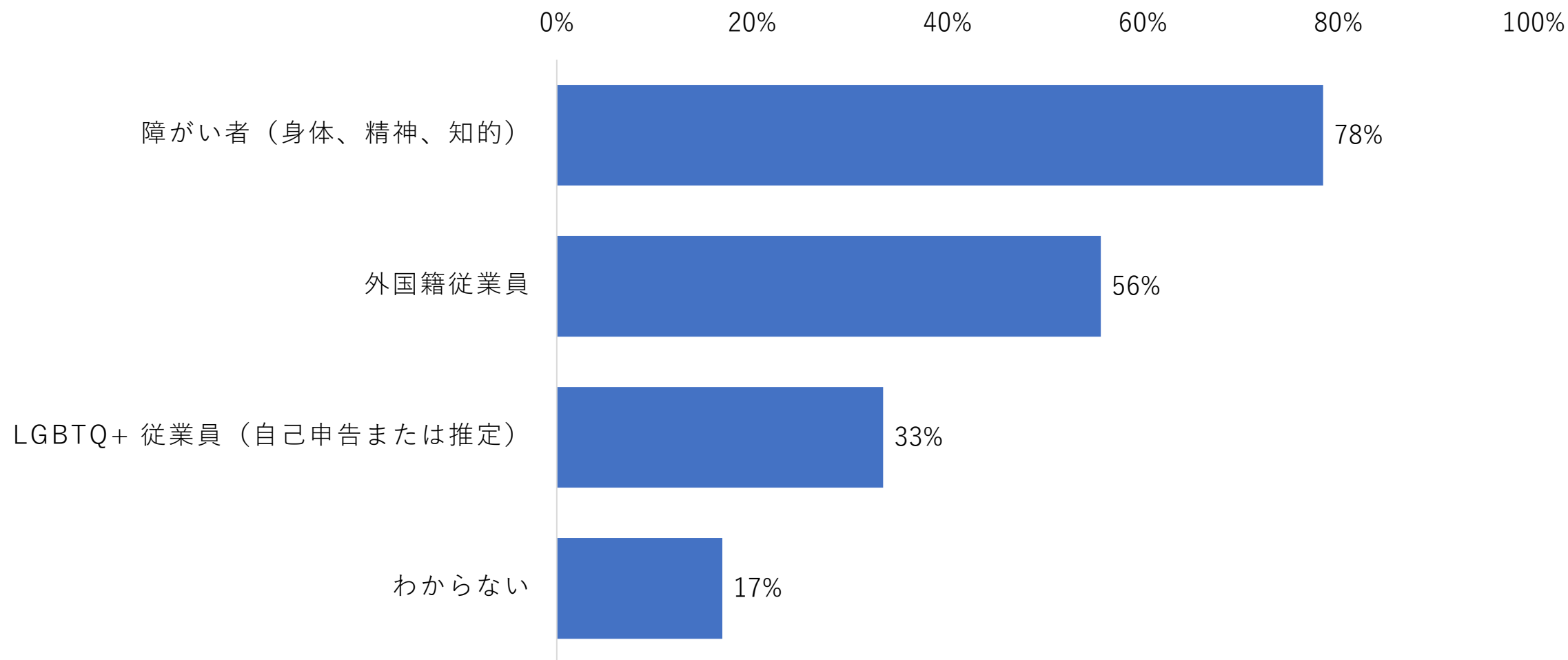
問21. 貴社で取り組んでいる多様性・包括性推進の具体策は何ですか？（複数回答可）



n = 446

調査結果DEI（多様性）とがん検診について

問22. 貴社には、以下のような属性の従業員が在籍していますか？（複数選択可）

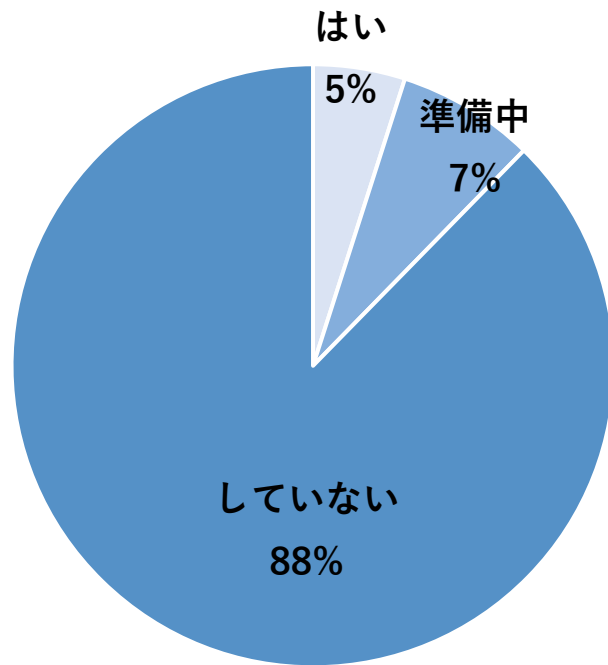


n = 413

調査結果DEI（多様性）とがん検診について わかりやすい資料配布

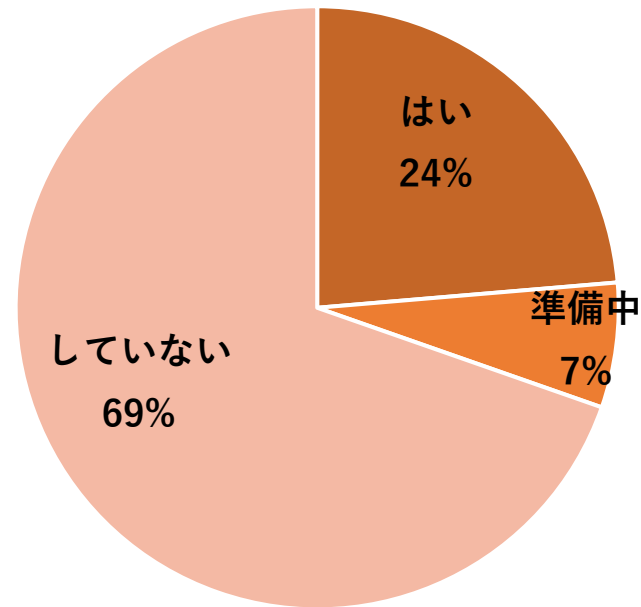
がん検診受診において、それぞれの方にわかりやすい受診案内や周知資料を提供していますか？

LGBTQ



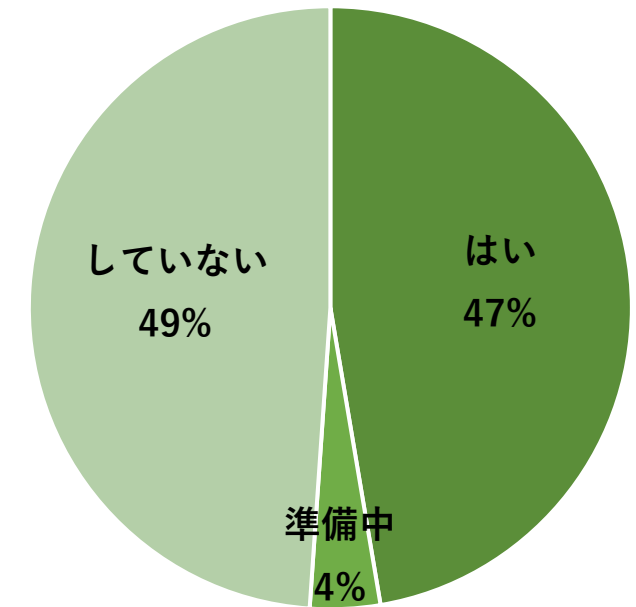
n = 446

外国籍



n = 224

障がい者

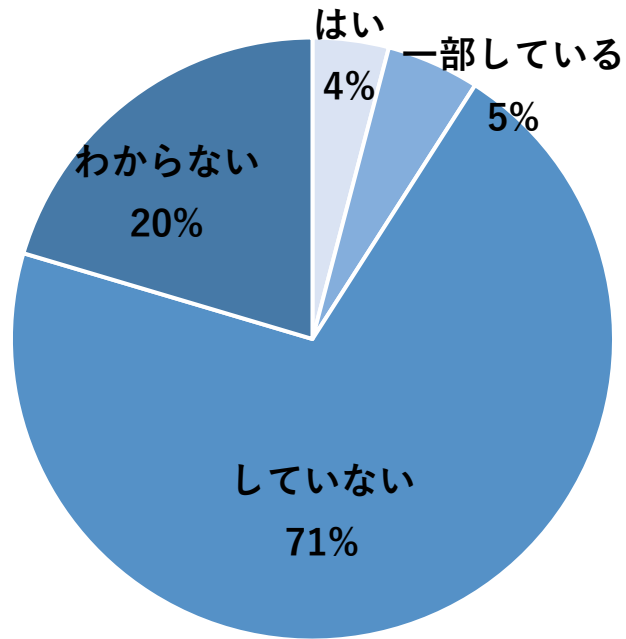


n = 319

調査結果DEI（多様性）とがん検診について 健診機関への対応可否の確認

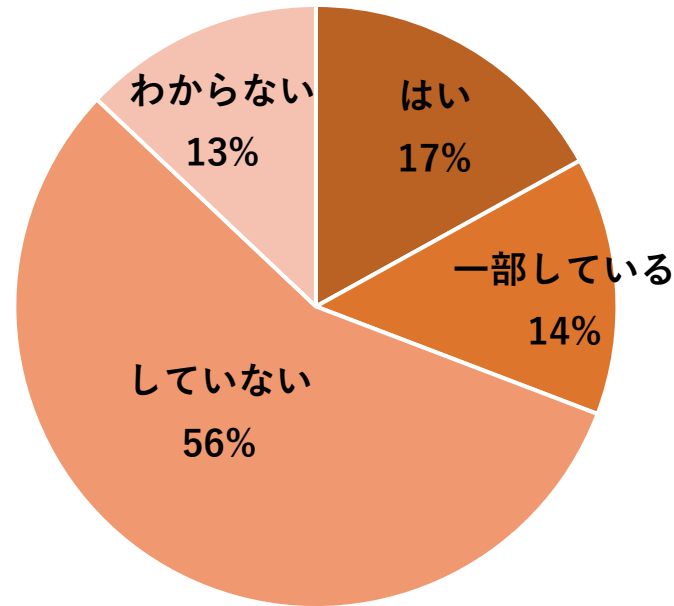
医療機関・健診機関に対し、がん検診受診におけるそれぞれの方への対応の可否を確認・依頼していますか？

LGBTQ



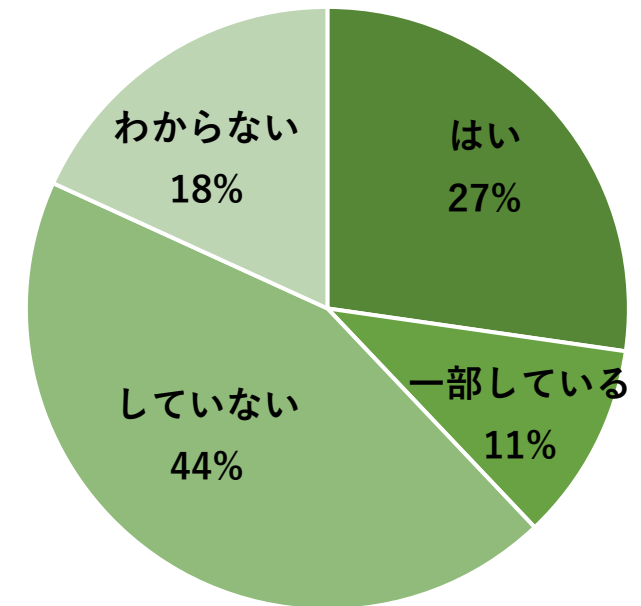
n = 441

外国籍



n = 224

障がい者

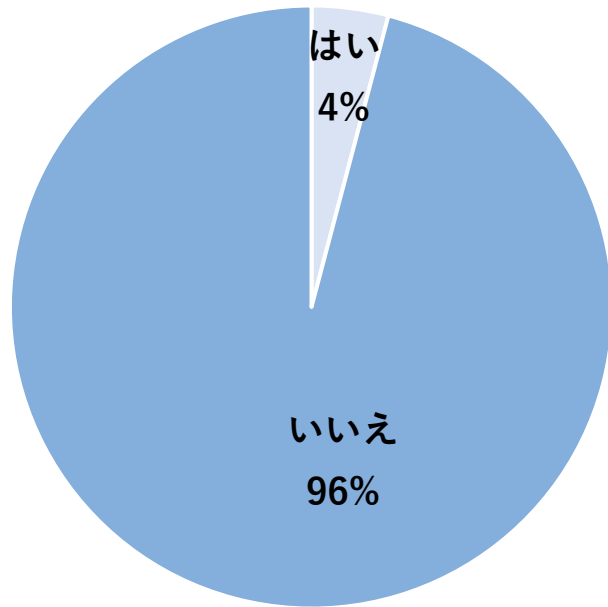


n = 319

調査結果DEI（多様性）とがん検診について がん検診受診率の把握

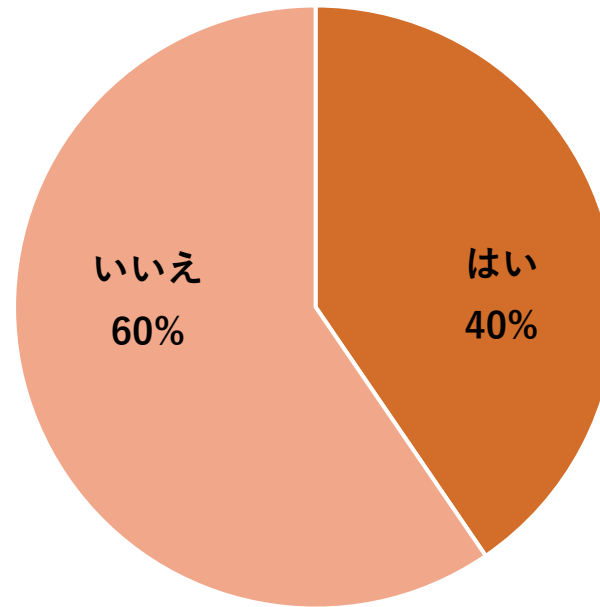
それぞれの方のがん検診受診率を把握していますか？

LGBTQ



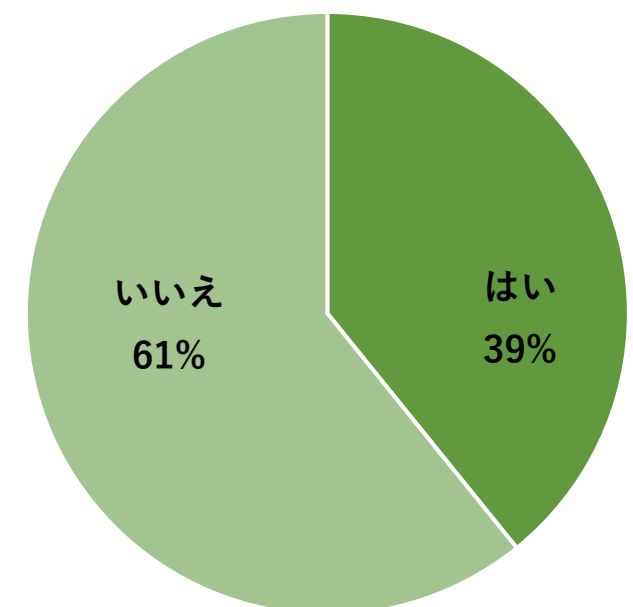
n = 438

外国籍



n = 220

障がい者



n = 319

総括

令和5年3月に閣議決定された「第4期がん対策推進基本計画」では、5つのがん検診の受診率目標が50%から60%に引き上げられた。パートナー企業を対象としたアンケート調査によると、職域のがん検診受診率は横ばいまたは上昇傾向にある。今年度の調査では、肺がん検診（85.9%）や大腸がん検診（74.4%）が目標の60%を大きく上回る一方で、胃がん検診（56.9%）、乳がん検診（53.2%）、子宮頸がん検診（40.6%）が目標値の60%に到達しない傾向は変わらず、更なる受診率向上が必要である。

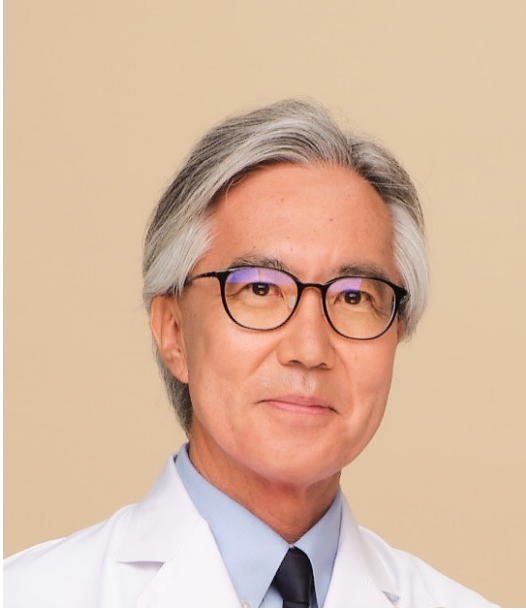
今年度からアンケートの設計を一部変更したために、受診率の回答数は増加した一方で、受診率向上のための取り組み以降の回答数は減少し、より意欲的なパートナー企業からの回答になったことは注意が必要である。

意欲的な今年度の回答企業においては、がん検診の費用補助は95%で達成されており、健保では99%、5001名以上の企業では100%となっている。さらに多くのパートナー企業で情報発信、管理職への通知など、有効性が確立された施策を実施していることも好ましい傾向である。両立支援においても、病休制度や短時間勤務制度など、多くの企業でがんとの両立支援に必須の制度が整備されていることがわかる。肝炎検査に関する調査では、引き続き労働基準監督署の「職域における肝炎検査実施のお願い」の通達を知らない企業が2割以上存在している。企業アクションにおいても引き続き肝炎対策の情報発信も必要であるかもしれない。

多様性に対して注目が集まる時勢に合わせ、今年度は企業におけるDEI対策とがん検診についての調査を行った。性的マイノリティの方々のがん検診受診率が低いことが世界的に言われており、がん検診の半分程度を占める職域における実態把握のための調査である。半数以上が多様性の推進を重視しており、障がい者雇用の推進(61%)やダイバーシティ推進担当者・部署の設置（40%）を行っていた。がん検診においては情報提供は肝心であるが、多様性に配慮した受診案内や資料提供はなかなか行えておらず、特にLGBTQで顕著であった。検診受診時の配慮は医療機関や健診機関側に求められるべきものではあるが、その確認にまで多くの企業が手が回っていない現実がある。LGBTQにおいては社員の把握が困難な点もあり、がん検診受診率の把握が困難な点は仕方がない。外国籍や障がい者では受診率の把握割合はほぼ同様であり、受診に繋がればその後の把握に関しては属性による大きな違いはないということかもしれない。

健診機関との契約時に、LGBTQへの対応、障がい者補助犬の同伴可否、歩行・視覚・聴覚障がいへの対応状況、英語対応可否を事前に確認し、その情報を社員へ周知している。さらに、契約健診機関以外での受診を希望する社員についても、個別に受診調整を行っているという自由回答もあり、他企業は参考にされたい。

最後に



今年度もパートナーアンケートへのご協力、ありがとうございました。
昨年度に続き、1,300を超える企業・団体から回答を頂き、
過去5年・4年・3年連続で回答してくださるパートナーも増えており、
がん対策推進企業アクションの議長として、大変嬉しく思っております。

昨年度に引き続き、国の推奨年齢に限定した受診率も算出いたしました。

5がん全体の受診率はおおむね安定していた一方で、
乳がん、子宮頸がんについては、引き続き国の目標である60%に達しておらず、課題が残る結果となりました。
とくに子宮頸がんの受診率は約4割にとどまっており、更なる受診率向上に向けた取組が必要です。

また、職域でのがん検診を進める上では、精密検査の受診につなげにくい点が引き続き課題です。
住民健診には法的な裏付けがあり、コール・リコールが制度として行われていますが、職域のがん検診にはそのような法的な裏付けがありません。

そのため、職域におけるがん検診は、企業の努力や福利厚生の一環として実施されている側面が強く、
受診勧奨が進みにくい背景には、こうした課題もあると考えられます。

しかしながら、がん検診は受けること自体が目的ではなく、その結果を次の行動につなげることが重要です。

例えば胃がん検診では、一次検診受診者1,000人のうち、要精密検査となる方が約60人、
その中で実際にがんが見つかる方は1人程度とされています。

要精密検査という結果は、がんの早期発見につながる重要な機会であり、見過ごしてよいものではありません。
精密検査を受診しなければ、せっかく検診を受けても、その意義が十分に果たされないこととなります。

今回の調査では、企業アクション パートナーの回答というバイアスはあるものの、
6割程度が、要精密検査対象者への受診勧奨を実施しているという結果が得られました。

制度上の制約がある中でも、可能な範囲で受診勧奨に取り組む企業が一定程度存在していることは、今後の取組を進める上で参考になります。

健康情報の取扱いについては、がん対策推進企業アクションのHP上にも関連情報を掲載しており、引き続き活用が期待されます。

職域でのがん対策の推進は、ひいては国のがん対策の推進にもつながります。

今後も、受診率向上に加え、精密検査受診を含めた継続的な受診行動につなげる視点を重視しながら、
職域におけるがん対策を進めていくことが重要です。

がん対策推進企業アクション アドバイザリーボード議長
東京大学大学院医学系研究科 総合放射線腫瘍学講座 特任教授

中川 恵一